

連載

新興国ウォッチ！ <第11回>

人口ボーナス

多田 忠義

人口ボーナスとは

人口ボーナス(Demographic Dividend)とは、人口動態が経済活動に及ぼす影響のうち、とくに人口構成の変化が経済成長にプラスの影響を与えるという考え方を指す。出生率が高く、平均寿命の短い(死亡率の高い)開発途上国において、出生率が低下し、扶養人口が相対的に減少することを通じて一時的に経済成長を促進するという考え方である。

例えば、IMFが2004年9月に発行した『世界経済見通し(WEO)』によると、生産年齢人口(15~64歳)比率の変化は、一人当たりGDP成長率など、マクロ指標と相関関係にあることが示されている。また、ハーバード大学のブルーム教授らが執筆した1998年の論文では、1960~90年にかけてのアジア諸国の成長の3分の1が人口ボーナスによるものであると指摘している。ただし、同教授らは、人口ボーナスの効果は必然的に起こるものではなく、人口構成の変化に対応する社会・経済・政治制度をその国で構築する必要があるとも指摘している。

生産年齢人口比率の推移

既往研究を考慮すると、生産年齢人口比率の変化が、その国の経済に一定程度の影響を与えていることは明らかである。ここでは中国、インド、ブラジルにおける生産年齢人口比率の変化と見通しから、新興国における人口ボーナスについて考えてみたい。なお、比較のため、日本の比率も表示した(図表1)。

日本では、1960~1980年代に生産年齢人口がピークを迎え、人口ボーナスの影響を日本経済が享受できたといえよう。一方、新興国で生産年齢人口比率が最初にピークを迎えるのは中国で、次にブラジル、インドの順であるが、21世紀中ごろには、これらの国々で生産年齢人口比率は低下し始める。これらの国々では、人口構成の変化が今後急速に進むと予想され、当該国の経済動向や社会保障制度などに影響を与えることが懸念される。

付記:本稿は、大泉啓一郎(2012)「人口動態と経済成長の関係~人口ボーナス論を中心に~」11-30頁、大泉・小山田編「開発途上国における少子高齢化社会との共存」調査報告書 アジア経済研究所、を参考に執筆した。

